

「南多摩病院における院内デイケア(みなみな会)の活動・調査報告」

南多摩病院リハビリテーション科

○佐藤雅晃 長谷川好子 高尾恵 岩崎彩芽 羽生樹理 小原えり

【はじめに】2025年には高齢者人口が3500万人に達し、認知症高齢者も320万人になると推計され超高齢化社会が問題視されている。地域における急性期治療を担う当院でも入院患者の高齢化に加え認知症高齢者の入院も今後高まっていくことが予測される。急性期においては治療の妨げとならないよう一時的または切迫的に行動制限を余儀なくされるケースも少なくない。そこで当院では2013年度よりリハビリテーション科スタッフが中心となって院内でのデイケア(以下院内デイ)を実施している。今回その取り組みの紹介と効果について以下に報告する。

【取り組み】院内デイの目的は、医療処置目的での身体拘束の代替え手段の選択肢の一つとして、さらに行動制限に伴う耐久性、身体機能、精神機能、ADL機能の低下を予防すること、また集団活動における社会性の維持である。本館4階病棟のデイルームを使用し昼食後の12時45分から13時30分の45分間、車いす離床が可能となった入院患者様を対象に、体操やレクリエーション、作品制作を中心に活動している。

【対象と方法】2013年4月から2014年3月までに本館4階(内科)病棟に入院しリハビリテーションが処方された236名の内もっとも多い肺炎関連疾患による廃用症候群の診断のついた67名を対象に院内デイケアに参加した群39名(平均年齢:83.1±7.8歳、男女比:男性27人女性12人)と院内デイに参加しなかった群28名(平均年齢:84.3±7.5歳、男女比:男性14人女性14人)にて離床時間の改善時間(分)とバーセル・インデックス(以下BI)の改善点を比較検討した。検定には、Mann-WhitneyのU検定を用いた。

【結果】2群間にて離床時間の改善時間($P<0.05$)にて有意差を認められた。BIにおける改善点の平均は参加した群23.71点、参加しなかった群15点であったが2群間での有意差は認められなかった。

【考察】今回の結果からこの院内デイが離床時間を改善させる役割の一端を担っている可能性が示唆された。急性期においても離床時間、活動時間の確保は廃用症候群の予防という観点から重要なことである。島田らの調査では「日常生活活動の自立のための離床時間を言及することは難しいが、少なくとも長時間の離床と良好な日常生活動作能力とは密接に関連している」としており、上田は「高齢者の全身的な廃用症候群を防ぐには活動時間を4時間以上とる必要がある」と述べており、今後も離床時間の拡大を図る必要がある。また、今回の調査では院内デイの活動がADL機能の維持は図れたが改善につながる結果は得られなかった。引き続き疾患の特徴やその治療過程、認知機能との関連性などさらなる調査が必要である。今後の課題としてさらなる離床時間、ADL機能の改善に繋がるような院内デイでの活動内容を検討し縦断的な追跡調査を進めていきたい。